

労働行政と地域金融機関等との効果的・積極的な連携の推進

1. 経緯

GDP600兆円達成のためには生産性革命が必要であり、地域産業全体の中で、雇用吸引力のある生産性・成長性の高い企業を生み出し、労働生産性の高いセクターにおける労働力確保とともに、雇用のセーフティネットの提供や労働環境の改善等を図っていくことが重要。融資等を通じて中小企業等と密接に関わっている金融機関は、経営者との対話を通じて生産性向上の取組を働きかける等の役割が期待されるため、塩崎厚生労働大臣の発案により、労働と金融のコラボを開始した。

2. 目的

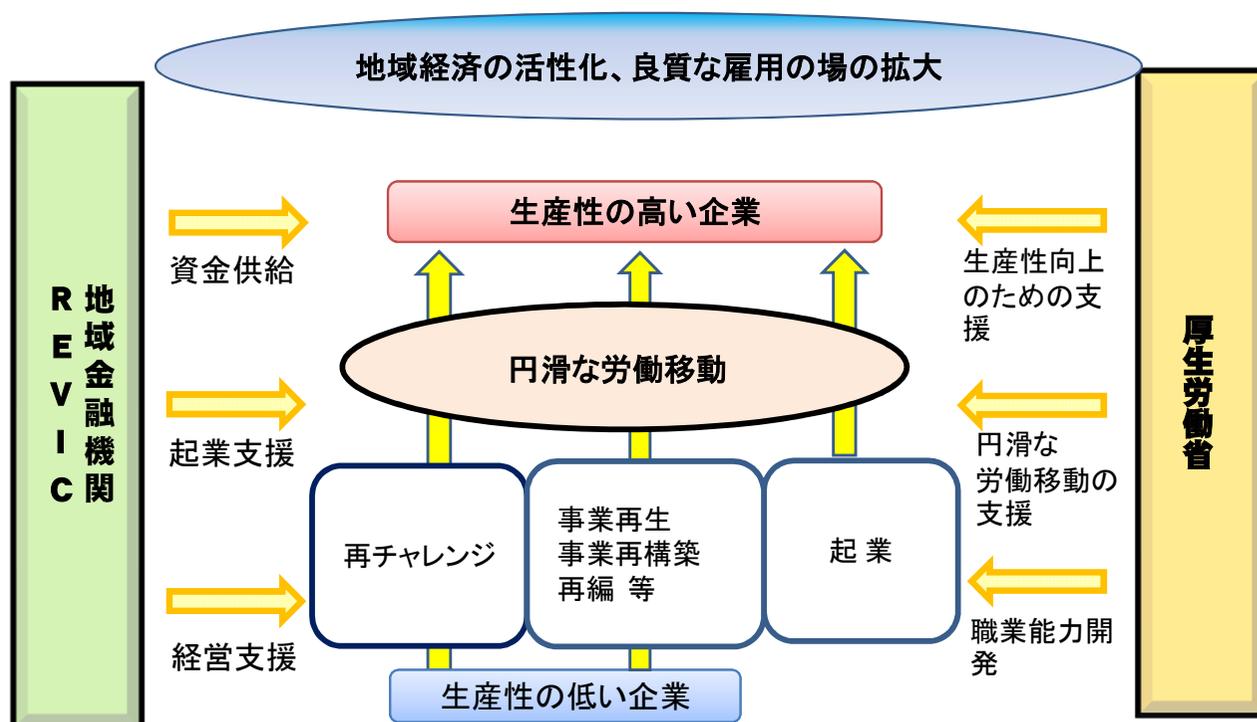
労働行政と地域金融機関等との効果的・積極的な連携により

- ① 地域中堅・中小企業の労働生産性向上を加速化
- ② 成長産業への円滑な労働移動を支援

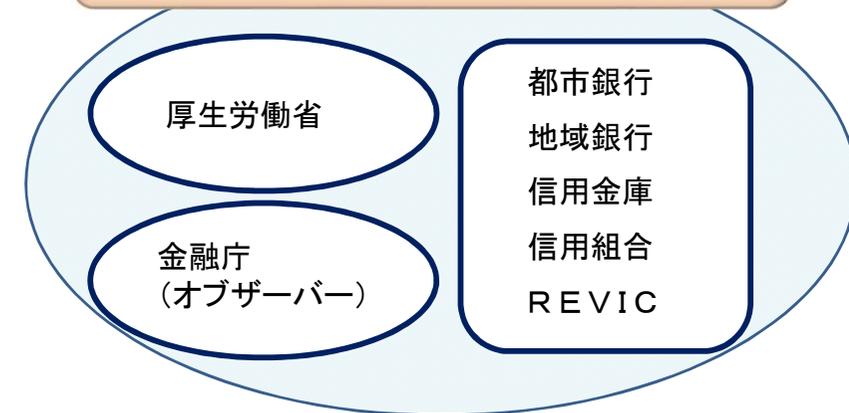
3. 当面の取組

- ① 地方版政労使会議への地域金融機関の参画
 - ② 生産性向上と雇用管理改善の両立企業表彰(仮称)において、金融機関が企画審査委員会に参画
 - ③ 戦略産業雇用創造プロジェクト実施と地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携
- このほか、労働移動支援助成金等について金融機関とのコラボを検討中

取組のスキーム



全産業の生産性革命に向けた労働・金融連絡会議の開催



【各都道府県】

都道府県労働局
地方自治体
地方の労使等
地域金融機関

等が参画する
協議会

全国各地で
コラボによる取
組を推進